

短 報

子どもが病気をした時の保護者の対応と病児保育支援ニーズ

谷原政江*¹ 阿部裕美*¹ 森 照子*² 岡田恵子*³

要 約

女性の社会参加意欲が高まり出産後も働く女性が増加している。子どもが急に病気に罹患した際、保護者の対応は重要である。

そこで、A市における保育園児の保護者を対象に、子どもが病気に罹患した際の保護者の対応と病児保育に関する支援ニーズについて、アンケート調査を行った。回答は385名(回収率64.4%)から得られた。子どもが病気のために1年間に仕事を休んだ母親は265名(76.6%)、父親は81名(23.4%)であった。

子どもが病気の際の対応が困難で退職を考えたことのある母親は、会社員と公務員との間に有意差が認められた($p<0.05$)。会社員と自営業・内職間にも有意差がみられた($p<0.05$)。しかし、公務員と自営業・内職の間では有意差は認められなかった。保護者の病児保育支援ニーズは、複数回答によると、保育園で病児を見て欲しい52.2%、職場の協力態勢44.4%、次いで、医療機関併設の病児保育施設の増設34.1%であった。育児と就労の両立を支援するためには、子どもが病気時に保護者が看護休暇を取得できる職場の協力態勢を社会全体で支援する必要がある。さらに、保護者の状況に応じて病児保育支援の選択肢を増やし、利用しやすくすることである。

はじめに

近年、女性の社会進出がめざましくなり、共働きの家庭が増加しているため、出産後も働く女性が増えている。その背景には、女性の高学歴化による社会参加意欲の向上、不況による就労要求などがある。核家族化や女性の就労の増加等に伴い保育需要は増大しているが、多様化する保育のニーズが満たされなければ、育児と就労の両立は難しい。伊藤¹⁾は、子どもが保育園に通っている場合、母親は子どもが急な病気で、仕事を休むときに職場の理解が得られないなど、多くの悩みを抱えながら働いている現実があり、その対応に苦慮していることが多く、病児保育支援体制は十分とはいえないと述べている。

職業をもつ母親にとって、病気に罹った子どもへの対応が困難であるという問題が表面化するようになった。この現状に対応するため、厚生労働省²⁾は、病児保育事業を乳幼児健康支援サービス事業としてエンゼルプランのなかに取り入れて制度化し、人口10万人に対して1カ所の医療機関併設型病児保育施設を目標として、1995年4月1日から実施して

いる。

A市は人口が422,476人³⁾であり、行政的に4つ(A-1, A-2, A-3, A-4)の地区に分けている。1992年4月からA市の委託事業として各地区に1カ所ずつ医療機関併設型病児保育施設が設置された⁴⁾。病児保育施設とは、一般的に保育園に預けている子どもが病気になった場合、保育園に通えるように回復するまで、昼間、保育・看護のために病児を預かる施設をいう⁵⁾。

A市に病児保育施設が開始後、今日まで16年が経過しているが、この間、保護者を対象とした病児保育に関する実態調査報告は見当たらない。そこで、保育園に通園している子どもが急に病気に罹患したとき、保護者の対応と病児保育に関する支援ニーズおよび病児保育施設の利用状況の実態について明らかにし、育児と就労の両立を図るための検討をした。

調査対象ならびに調査方法

A市における保育園児の保護者を対象に、無記名によるアンケート調査を行った。公立a保育園124名、b保育園172名と私立c保育園126名、d保育園

*1 川崎医療短期大学 看護科 *2 元川崎医療短期大学 医療保育科 *3 川崎医療短期大学 医療保育科
(連絡先) 谷原政江 〒701-0194 倉敷市松島316 川崎医療短期大学

E-Mail: tanihara7477@mx8.kct.ne.jp

78名, e 保育園98名, 合計598名の保護者を対象とした。回答数(N)は合計385名(回収率64.4%)であった。なお, 病児保育施設の使用状況については利用したことのある44名を対象とした。回答者数は42名(回収率95.5%)であった。統計的にはすべての質問項目に回答のあったデータのみを使用することが最も望ましいが, 質問項目に回答の欠損があっても, 各質問項目に有効な回答が得られたものに対しては, 現状をできるだけ反映させるためデータとして使用し, 回答者(n)と明記した。調査期間は2005年7月20日から7月30日である。質問調査内容は, 子どもが病気時の保護者の対応, 子どもの病気のために保護者が仕事を休んだ日数, 職業と子どもが病気時に退職を考えた事との関連, 病児保育施設の利用状況, 保護者の病児保育に関する支援ニーズなどである。質問項目は19項目で選択方式の複数回答とした。

分析には単純集計および職種と子どもが病気時に退職を考えた事との関連についてはクロス集計を行い, 職種間の比較をするために比率の差の検定を用いた。解析には Excel 2003と SPSS 11.5 J for Windows を使用した。

倫理的配慮については, A 市役所保健福祉局福祉部保育課に, 調査の主旨およびアンケートの内容を説明し, 調査の許可を得た。その上で, 5カ所の保育園の園長に対し, 再度調査の主旨と内容を説明後, 調査の目的を記した依頼文と調査用紙を保護者へ配布を依頼した。同意が得られた場合にのみ無記名による記入法とした。記入後は調査票に同封している返信用封筒に入れ, 保育園内に設置した回収箱へ投函を依頼した。プライバシーの尊重と保護に配慮し, それを調査者が回収した。

結 果

1. 調査対象者の背景

1.1. 家族構成と子どもの人数

保育園児の家族構成について回答者371名中, 子どもと両親の核家族が273世帯(73.6%), 子どもと両親・祖父母の家族が53世帯(14.3%), 子どもと母親の単親家族が41世帯(11.1%), 子どもと父親の単親家族は4世帯(1.1%)であった。

一世帯あたりの子どもの数は2名が最も多く169世帯(45.1%), 1名が145世帯(38.8%), 3名が51世帯(13.7%), 4名が8世帯(2.1%), 5名が1世帯(0.3%)であり, 一世帯当りの子どもの平均数は1.8名である。一世帯当りの平均人数は4.1名であった。

2. 子どもが病気時の保護者の対処方法について

2.1. 子どもが病気時の保護者の対応

子どもが病気時の保護者の対応は, 別居の祖父母に預けるが最も多く214名(55.6%), 同居の祖父母に預ける63名(16.4%)と多くが祖父母の援助を受けていた。仕事を休むが155名(40.3%), 病児保育施設を利用するが42名(10.9%)であった。子どもだけを家で寝かせたことがあるが12名(3.1%), 親戚に預けるが7名(1.8%), ファミリーサポートセンターの人に預けるが7名(1.8%), 知人・近所の人に預けるが5名(1.3%), 会社へ連れて行くが3名(0.8%), ベビーシッター派遣を要請するが3名(0.8%)の順であった(図1)。

子どもだけを家で寝かせたことがあるでは, 4歳児を「祖父母が自宅に来てくれるまで1時間位1人であった」, 6歳では「仕事の段取りがつくまで2時間位1人であった」, 「仕事を早く切り上げて帰っ

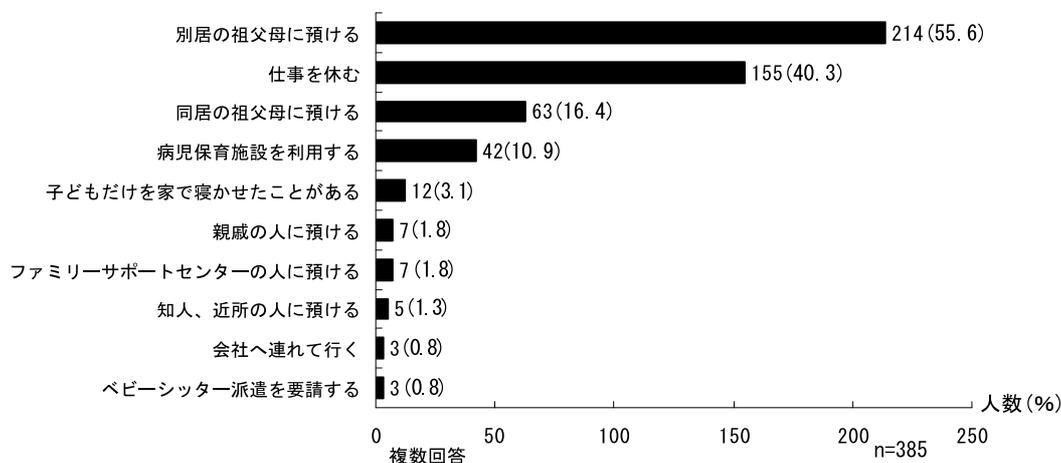


図1 子どもが病気時の保護者の対応

た」, 5歳と11歳では「随分回復したが日常の保育園・学校に戻るには少し様子をみた方がよいと判断し, 家で一人寝かせた」, また, 「病児保育施設の利用料金が高いため使用できない」, 「できれば職場に託児施設が欲しい」などが記述されていた。

なお, 会社へ連れて行くでは, 3名が「実家および親戚の会社で働いている」. ベビーシッター派遣を要請するでは, 「いつも同じ人を派遣して貰っている」などの記述があった。

2.2. 子どもが病気のために保護者が仕事を休んだ日数

子どもが病気のために1年間に仕事を休んだ母親は265名(76.6%), 父親が81名(23.4%)である。平均回数および日数ともに母親の方が多く, 父母間で大きな開きがあった(表1)。

1年間における病気に罹る平均回数は1歳が7回, 2~3歳が4回, 4~5歳が3回, 6歳が2回と子どもの年齢が低いほど多くなっていた。

2.3. 職業と子どもが病気時に退職を考えた事との関連

子どもが病気時に対応が困難で退職を考えたことがある母親は職業別にみると, 最も多いのが会社員で145名(52.3%), 次いで公務員が18名(37.5%), 自営業・内職が9名(30.0%)であった。会社員と公務

員との間に有意差がみられた($p < 0.05$)。また会社員と自営業・内職間にも有意差があった($p < 0.05$)。しかし, 公務員と自営業・内職の間では有意差は認められなかった(表2)。

自営業・内職の母親のなかでは, 「家庭では融通がきく」, 「子どもを看病しながら仕事をしている」などが記述されていた。

3. 保護者の病児保育に対する支援ニーズ

保護者の病児保育に対する要望は, 普段, 通っている保育園で病児を預かってくれる施設を194名(52.2%)が望んでいた。次いで職場の協力態勢が165名(44.4%), 医療機関併設の病児保育施設の増設が127名(34.1%), ベビーシッターの派遣費を安価にしてほしいが8名(2.2%)の順であった(図2)。

保育園で病児を預かって欲しいでは, 「子どもをいつも見て貰っている保育士に看病してもらいたい」. 仕事を休むときの職場の協力態勢では, 「看護休暇が欲しい」, 「親が仕事を休んで面倒をみたい」, 子どもに対しては, 「眠れないで回復が遅れるのではないだろうか」, 「淋しがっているのではないか」, 「食事食べているだろうか心配になる」などの記述がみられた。

医療機関併設の病児保育施設の増設では, 「感染

表1 子どもが病気時に仕事を休んだ状況

| 保護者 | 休んだ人数 | 平均回数 | 平均日数 |
|-----|------------|------|------|
| 母親 | 265 (76.6) | 3.8 | 6.3 |
| 父親 | 81 (23.4) | 2.2 | 2.8 |

(2004年4月~2005年3月まで) n=346 ()内は%

表2 職業と子どもが病気時に退職を考えたことの関連

| 職業 | 人数 | 退職を考えたこと | |
|--------|-----|------------|-------------------------|
| | | ない | ある |
| 会社員 | 277 | 132 (47.7) | 145 (52.3) [*] |
| 公務員 | 48 | 30 (62.5) | 18 (37.5) [*] |
| 自営業・内職 | 30 | 21 (70.0) | 9 (30.0) ^{ns} |
| 合計 | 355 | 183 (51.5) | 172 (48.5) |

* $p < 0.05$ n=355 人数()内は%

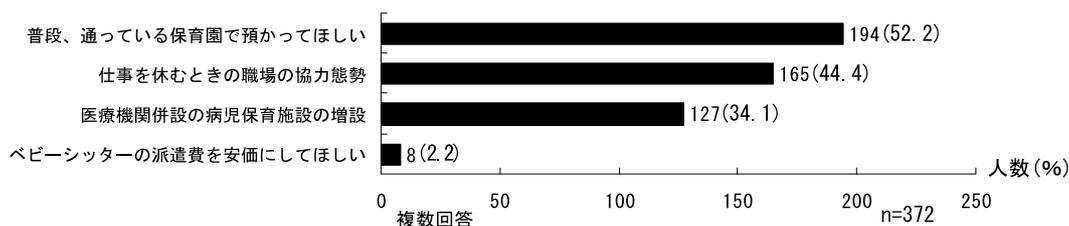


図2 保護者の病児保育に対する支援ニーズ

症に罹ったとき定員数がオーバーとなっているといわれ、預かって貰えなかった」、「ベッドがいっぱいで肝心な時に利用できなかった」などが記述されていた。

一施設(A-1)での1カ月当たりの利用者数は5月と8月~10月が46名~76名と少なく、11月~4月が91名~183名と最も多くなっていた。

4. 病児保育施設の利用について

4.1. 病児保育施設の利用状況と利用理由

病児保育施設の利用状況については、2004年4月~2005年3月までの1年間に利用したことがあるか否かの質問に対して、利用したことがないと回答した人が331名(88.7%)であった。病児保育施設を利用したことがある42名(11.3%)の利用理由については、預かってくれる人がいなかったが23名(54.8%)、仕事が休めなかったが22名(52.4%)、病児保育施設であれば安心であるが20名(47.6%)、できれば仕事を休みたくなかったが15名(35.7%)で

あった(表3)。

4.2. 病児保育施設を利用後の反応

病児保育施設を利用後における保護者の反応は、医師や看護師に看てもらえたので安心であったが27名(64.3%)、普段と違った環境で可哀そうであったが20名(47.6%)、病気のときにまで病児保育施設に預けるのは抵抗感があったが14名(33.3%)、別に何も思わなかったが1名(2.4%)であった(表4)。

1年間の利用状況は1人平均3回であり、1回の利用日数は4日であった。

4.3. 保護者の病児保育施設への要望

保護者の病児保育施設への要望は、仕事に間に合うように早い時間から預ってほしいが26名(61.9%)、預ってくれる時間を延長してほしいが19名(45.2%)、費用を安くしてほしいが18名(42.9%)、他の子どもからの感染予防対策が10名(23.8%)、郊外、便利な場所への設置が7名(16.7%)、施設にいる間の子どもの様子を詳しく知らせてほしいが6名(14.3%)、特に望むことはないが1名(2.4%)の順であった(図3)。

表3 病児保育施設を利用した理由

| 要因 | 人数 |
|-----------------|-----------|
| 預ってくれる人がいなかった | 23 (54.8) |
| 仕事が休めなかった | 22 (52.4) |
| 病児保育施設であれば安心である | 20 (47.6) |
| できれば仕事を休みたくなかった | 15 (35.7) |
| (複数回答) n=42 | ()内は% |

表4 病児保育施設を利用後の反応

| 項目 | 人数 |
|-----------------------------|-----------|
| 医師や看護師に看てもらえるので安心であった | 27 (64.3) |
| 普段と違った環境で可哀そうであった | 20 (47.6) |
| 病気の時にまで、病児保育施設に預けるのは抵抗感があった | 14 (33.3) |
| 別に何も思わなかった | 1 (2.4) |
| (複数回答) n=42 | ()内は% |

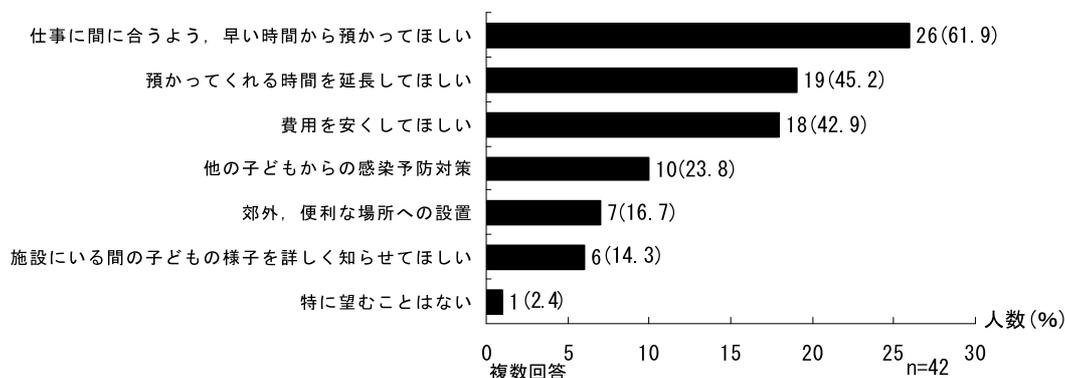


図3 保護者の病児保育施設への要望

「仕事に間に合わないため、送迎をファミリーサポートセンターの人に依頼しているため、費用がかさむ」、「保育園と同じ時間滞に預かって欲しい」などの記述がみられた。

考 察

1. 子どもが病気をした時の保護者の対応

子どもが病気時の保護者の対応で最も多かったものは、複数回答であるが、別居の祖父母に預けるが214名(55.6%)であり、同居の祖父母に預ける63名(16.4%)と多くの人々が祖父母の援助を受けていた。吉中ら⁵⁾の子どもの病気時における保護者の対処方法に関する調査によると、複数回答で祖父母からは33名(28.7%)しか援助が得られておらず、祖父母と同居の家庭が少なく、また、別居の祖父母からも協力が得られない家庭が多かったと述べている。これは都市部および市街地中心部や新興住宅地における現代家族の特徴であると思われる。A市においては核家族、単親家族であっても祖父母が郊外や隣接した地域に居住する人が多いためサポートが受けられており、地方部の家族としての利点が活かされていた。子どもが病気のときのサポート態勢は働く保護者にとって重要であり、祖父母の存在は子育てにも余裕が持てるといえる。

その他、子どもの看病を依頼できる人は、親戚、知人、近所、ファミリーサポートセンターの人などであった。平素から子どもが慣れ、大切にしてくれる人を保護者が選んで預けていると考えられる。また、ベビーシッターに依頼していた3名は、「子どもの不安を少なくするように同じ人を派遣してもらっていた」。子どもはいつも慣れている家庭が落ち着ける場所であり、同じ人を依頼することで、病児の情緒面からも安心できると考えられる。

次に多かったのは、保護者が職場を休むが155名(40.3%)であった。子どもが保育園を休む場合、看病する人の76.6%が母親であった。今日、父親の育児への参加が進んできたとはいえ、まだ子育ての負担は大きく母親にかかっていた。就労する母親は日頃、子どもと一緒に過ごす時間が少ないことから、病気のときは一緒にいて子どもの世話をしながら見守りたいという思いの現れであろう。

子どもが病気時の対応が困難で退職を考えた母親は会社員と公務員との間に有意差が認められた。公務員は制度化された看護休暇を一般の会社員と比較して取得し易い立場にある。しかし、会社員では中小企業・零細企業などに就労している場合もあり、勤務状況や労働条件が厳しい環境のなかで、現実にはどの企業からも看護休暇が取得できるわけではな

く、子どもが病気で仕事を休むとき、職場の理解が得られないなど苦慮している人が多かったために有意差がみられたと考えられる。

会社員と自営業・内職間にも有意差があった。会社員はかなり厳しい勤務条件の中で働いている人もあるが、自営業・内職では他の職場と異なって「家庭では融通がきく」、「子どもを看病しながら仕事を継続することが可能」であったため有意差がみられたと考えられる。

しかし、公務員と自営業・内職との間では有意差は認められなかった。公務員は比較的職場の協力が得られやすい環境にあったといえる。自営業・内職では他の職場と異なって「家庭では融通がきく」、つまり母親はその時の状況に応じて子どもの看病をしながら仕事ができる。したがって公務員と自営業・内職では退職を考えたことのある母親は少なかったために有意差が認められなかったと考えられる。

次に、病児保育施設を利用すると回答した人は、42名(11.3%)であった。A市では多くの保護者が別居および同居の祖父母や親族などの援助を受けていた。また、保護者が仕事を休む。さらに知人、近所の人に預けるなど、身内および個人の自助努力で対応しても限界があるため病児保育施設の充実が重要である。

次いで、子どもだけを家で寝かせたことがあるが12名(3.1%)であった。内訳をみると、核家族の子どもであり、年齢は4~11歳であった。4歳では「祖父母が自宅に来てくれるまで家で子どもを1時間位1人で寝かせた」、6歳では「仕事の段取りがつくまで家で2時間位1人であった」、「仕事を早く切り上げて帰った」。5歳と11歳では「随分回復したが日常の保育園・学校に戻るには少し様子を見た方がよいと判断し、家で一人寝かせた」であった。なお、「病児保育施設の利用料金が高いため使用できない」、「できれば職場に託児施設が欲しい」などの記述があった。平素この家族は、別居の祖父母に預けるか、保護者が仕事を休むかであった。この時はたまたま祖父母の都合が悪く預ける事もできなくて、また保護者も仕事を休めなかったために取られた止むを得ない方法であったと考えられる。しかし、子どもだけを家で一人寝かせることは安全面からして好ましい対処方法ではない。

病気の子どもを家で一人寝かせることをなくする方法として、保護者が看護休暇を何時でも遠慮なく取得できることが大切である。さらに、職場の始業・終業時刻の繰下げ・繰上げを可能にすること。職場における託児施設の設置、病児保育施設やベビーシッターの費用負担を軽減することで誰でもが利用

し易くするなど、保護者の状況に応じた病児保育に対する支援策を提供することであると考える。

2. 保護者の病児保育に対する支援ニーズ

保護者の病児保育に対する支援ニーズで最も多かったのは、普段、通っている保育園で病児を預かってほしいが194名(52.2%)であった。保護者は通い慣れた保育園でいつも知っている保育士に看病して欲しいと保育園での病児保育を要望していた。保育園併設型の病児保育では回復期の病児を前提とするものであるから、病気は回復したが日常の保育に完全に戻るには少し様子を見た方がよいと判断された場合などには、最も適したものと見える。しかし、A市において保育園併設の病児保育施設は設置されていないのが現状である。今後、保育園併設の病児保育施設を設置する場合⁶⁾、的確な病状把握と医療機関との連携が十分とれることと看護師の配置、観察室や安静のためのベッドルームなどの施設・設備が必要である。

次に多かったのは、子どもが病気の際に仕事を休む時の職場の協力態勢が165名(44.4%)であった。宮下⁷⁾は保護者に対する病児保育の実態調査において、「保護者が仕事を休んで病児を看るべきである」が91.9%を占めており、職場の協力態勢を最優先に望んでいた。「病気のときは安心できる人と場所で看護されるべきである」、「病気のとき、子どもは心細いと思うので、親がついていたい」などのニーズが多く、現状はゆとりのある子育て環境とは言いがたく、厳しい職場の状況が推察できると報告している。

2005(平成17)年4月から育児・介護休業法が改正され、企業に対して看護休暇制度や育児休暇制度を完全に実施するように義務づけられている⁸⁾。小学校就学前の子どもに対して、1年間に保護者1名につき5日まで病気、けがをした子どもの看護のために、休暇を取得することができる(育児・介護休業法第16条の2,3)。子どもたちが健やかに育つために、子どもが病気時に保護者が看護休暇を周囲に遠慮なくとれることである。そのためには、この制度を社会に浸透させることと、企業は保護者が看護休暇を取りやすい就労環境を整備することが求められる。短時間勤務制度、始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ、職場に託児施設の設置運営などについて企業および職場の協力態勢が重要である。

さらに、医療機関併設の病児保育施設の増設を127名(34.1%)が要望していた。A市の病児保育施設の定員は4~8名であるが、子どもの病気は季節により変動が大きく、一施設(A-1)での1カ月当た

りの利用者数は5月と8月~10月が46名~76名と少なく、11月~4月が91名~183名と最も多くなっていた。特に感染症が流行する冬期は、「感染症に罹ったとき定員数がオーバーとなっているといわれ、預かって貰えなかった」、「ベッドがいっぱいで肝心な時に利用できなかった」などが生じている。地域の実状に即したものにするために定員数を増加する必要があると考える。

3. 病児保育施設の利用について

病児保育施設の利用状況については、2004年4月~2005年3月までの1年間に利用したことがあるか否かの質問に対して、利用したことがないと回答した人が331名(88.7%)であった。病児保育施設を利用したことがある42名(11.3%)の利用理由については、預かってくれる人がいなかったが23名(54.8%)、仕事が休めなかったが22名(52.4%)、病児保育施設であれば安心であるが20名(47.6%)、できれば仕事を休みたくなかったが15名(35.7%)であった。保護者が仕事を休めないとき、安心して預けられる支援策の一つとして、病児保育施設は必要性の高い制度といえる。

次いで、病児保育施設を利用後の反応は、病児保育施設を利用した人の42名中27名(64.3%)が医師や看護師に看てもらえるので安心であると感じていた。普段と違った環境で可哀そうであったが20名(47.6%)であった。なお、病気の時にまで、病児保育施設に預けるのは抵抗感があるが14名(33.3%)であった。しかし、「実際に利用すると抵抗感は減った」と記述されていた。最初は病児保育の内容への不安や、病気の子どもの預けることへのためらいを持っている人も、利用し始めると1年間に1人平均3回、利用日数は4日と繰り返し使用する人が多くなっていた。

次に、病児保育施設利用後の要望としては、「費用を安くして欲しい」、「仕事に間に合うように、保育園と同じ時間帯から預かって欲しい」など、利用時間や利用料金に関して改善を求める人が多かった。保護者が利用しやすいように考慮する必要がある。しかし、保護者が子どもの看護休暇を完全に取得できるようになることや、勤務時間の短縮措置として始業、就業の繰り下げ、繰上げなど、職場の協力態勢が整えば、利用時間に関する要望については解消できると考えられる。

さらに、他の子どもからの感染予防対策を10名(23.8%)の人が望んでいた。A市においては病児保育施設を利用の際、診察を受けてから病児室へ入る。そのため、疾患、病状、既往歴、予防接種歴などを

考慮し、二次感染を防ぐように部屋割りをし、他の子どもへの感染予防対策をしている。利用者への不安を取り除くために保護者に分かり易く説明をする必要がある。

病児保育施設を利用後の要望で6名(14.3%)が施設にいる間の子どもの状態を詳しく知らせて欲しいであった。各施設では医師または看護師が保護者に対して、帰宅時に施設での看護保育日誌のコピーを手渡ししながら説明を行っている。その内容は、病状に対するケアや症状の変化およびバイタルサイン、薬の内服状況、経口摂取の内容と施設での生活の様子などを伝え、家庭における看護の方法についてアドバイスをしている。この際、説明者は保護者に対して不安や気掛りなことが言葉に表現できるように配慮する必要がある。家庭での様子を聞きながら、施設で一日どのように過ごしていたか生活の様子を保護者が理解できるように詳しく伝え、保護者の気持ちに沿った説明とアドバイスを行わなければならないと考える。

ないと考える。

おわりに

子どもの急な病気時の保護者の対応および病児保育に対する支援ニーズと病児保育施設の利用状況の実態について明らかにした。なかでも仕事を休む際、職場の協力態勢が得られないなどの悩みを抱えながら働いている現実があり、母親の負担は大きかった。

病児保育支援対策は保護者の就業保障として必要であるが、最も重要なことは子どもの立場に立ち、子どものニーズに対応することである。病気の子どものために保護者の傍は安心して看病を受けることができ、好ましいことである。そのためには、子どもの看護休暇制度を社会に浸透させること、就労環境の整備および職場の協力態勢の充実が重要である。

お忙しいなか、調査にあたりご協力いただきました保護者と保育士の皆様に心からお礼を申し上げます。

文 献

- 1) 伊藤智子：保育所に我が子を預ける保護者への意識調査 — 子どもの病気と小児医療について — .小児保健研究, 59 (3), 424-431, 2000 .
- 2) 厚生労働白書：ぎょうせい .147-148, 2005 .
- 3) 倉敷企画局企画部統計課：倉敷市統計書 .倉敷市, 45-46, 2007 .
- 4) 山陽新聞朝刊：増える病児保育 .2005.7.12 .
- 5) 吉中里香, 長家智子：病児保育に関するアンケート調査結果の検討 .九州大学医療技術短期大学部紀要, 28, 75-78, 2001 .
- 6) 真嶋康雄：病児保育の現状と課題 .全国保育団体連絡会編, 保育白書, 草土文化, 東京, 129-132, 2000 .
- 7) 宮下弘子：長崎県における病児保育の実態調査 — 第1報 保護者に対する調査結果 — .長崎大学医療技術短期大学紀要, 9, 39-41, 1995 .
- 8) 児童福祉法規研究会(監)：児童福祉六法 .中央法規出版, 東京, 2459-2460, 2008 .

(平成21年10月31日受理)

Parents' Response to their Sick Child and the Current Status of Sick-Child-Care Support Needs

Masae TANIHARA, Hiromi ABE, Akiko MORI and Keiko OKADA

(Accepted Oct. 31, 2009)

Key words : sick-child-care, sick-child-care support needs

Abstract

Increasing numbers of women are working after childbirth, so the response of parents when their child becomes suddenly ill is important.

An inquiry survey of 385 parents (questionnaire collection rate 64.4%) of toddlers in A city was conducted. The Focus of the survey was on the parents' response when their child is ill and their needs for sick-child-care support.

In one year, it was not possible to work for 265 mothers (76.6%) and 81 fathers (23.4%), when their child became ill. There were more private employees than civil servants and independent business people who considered when leaving their job due to the difficulty of caring for their child when ill ($p < 0.05$). But there was no significant difference between civil servants and independent business people.

Parents' needs as reflected in sick-child-care assistance were ; a nursery school to care for the sick child 52.2%, a cooperative workplace 44.4%, and an increase in medical institutions that have sick child nurseries 34.1%.

To support the balance of parents' careers and child rearing, it is essential for the whole society to assist in the creation of workplace cooperative systems allowing for sick-child-care leave. Moreover, it is critical to increase options for sick-child-care support and improve their accessibility depending on the parents' situations.

Correspondence to : Masae TANIHARA

Department of Nursing

Kawasaki College of Allied Health Professions

Kurashiki, 701-0194, Japan

E-Mail: tanihara7477@mx8.kct.ne.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.19, No.2, 2010 411-418)